

コード	40102
作成年度	23年度

基本事業評価表

基本事業名称	栽培漁業・資源管理型漁業の推進
--------	-----------------

総合計画の位置付け	
政策名称	自立する産業の育成、雇用の確保
施策名称	水産業の振興

課コード	116	関係課名
主管課名	水産課	

基本事業の目的

重要な水産資源の維持・増大を図るため、栽培漁業を計画的、効率的に推進するとともに、稚貝・稚魚の棲み場である藻場の回復に努め、漁業者自らの取り組みによる資源管理型漁業を推進することを目的とする。

基本事業の成果

成果指標名称 1	種苗放流数	成果指標名称 2	藻場造成
成果指標の積算根拠	放流数÷目標数値	成果指標の積算根拠	設置面積÷目標数値
目標達成年度	平成23年度	目標達成年度	平成26年度
目標達成数値	800,000尾・個	目標達成数値	150,000m3

年		度		H19	H20	H21	H22	H23
成果指標 1	目標 A	単位	尾・個	664,000	664,000	664,000	1,088,000	800,000
	実績 B		尾・個	814,500	1,262,700	1,088,000	808,000	
	達成率 B/A		%	122.6	190.1	163.8	74.3	
成果指標 2	目標 A	単位	m3		1,500	3,000	3,000	3,000
	実績 B		m3		1,500	6,000	6,000	
	達成率 B/A		%		100.0	100.0	200.0	

1次評価	現状	平成22年度は、五島列島栽培漁業推進協議会、離島漁業再生支援交付金、町単独補助金等で周辺海域に魚類（トラフグ、ヒラメ、カサゴ、オニオコゼ）を258,000尾放流し、貝類（アワビ、サザエ、アサリ等）を550,000個放流して、沿岸漁業の漁獲増大と資源確保を図った。港勢調査によると平成6年度の17,000トンであった漁獲量は平成11年頃から減少傾向にあり平成18年度には10,000トンを割る状態で維持している。
	課題	沿岸漁業の資源回復を図る目的で、持続的に種苗放流を実施しているが、漁獲高が現状維持にとどまり資源回復までには至っていない。
	改善	単に種苗放流数を増やすのではなく、放流された稚魚・稚貝の棲み場環境を作っていく必要もあることから、藻場の保全・造成に重点を置く必要がある。

2次評価	減少する水産資源の確保のため、継続的な放流や藻場造成を図る必要がある。これにより漁家の経営の安定化に資することが必要である。また、資源管理においては、事業後の追跡調査・分析的確に行い、事業効果を検証していくことで次の振興策を打ち出せるものとする。
------	---

住民等の意見	
--------	--

町の対応	
------	--

※2次評価の公表後に住民等の意見があった場合には、再度公表するものである。